

年次報告書(2018年度実績) 進行管理指標の現状

基本目標1 人と自然との共生

生き物が住みやすく、ふれあいの得られる緑を回復しよう
いつでもどこでも水や緑の魅力を感じ、気持ちよく暮らせるまちをつくろう

基本方針(1) 自然環境の保全と生物多様性の回復

施策の方向性

入間川・不老川とその周辺の斜面林や、農地と一体となったまとまりのある平地林は、狭山の代表的な緑ですが、このような緑は減少傾向にあります。本市では、これまでも緑地の公有地化や地域制緑地等の指定等により、市内の重要な緑地や保全が危ぶまれる必要な緑地の保全を図ってきましたが、今後も引き続き、狭山の緑の骨格として永続的な保全に努めます。

また、これらの樹林が多様な公益的機能を発揮するよう、市民参加による適切な管理に取り組み、生物多様性の回復による雑木林の質の向上を図るとともに、市民の生き物とのふれあいの場として活用します。

農地は、農産物の生産のみならず、市民に土や緑とのふれあいの場を提供し、生態系の保全やヒートアイランド現象の緩和に寄与するなど、多面的な機能を有しています。そこで、環境保全型農業の普及、農とのふれあいの場としての活用及び地元農産物の消費促進を通じて、地元農業を支えながら、農地を保全していきます。

施策(1)-1 骨格的緑地の永続的な保全

指標項目名	緑地面積(ha)						担当課	みどり公園課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		1,888.96	1,878.53	1,874.94				1,888.96
概要	貴重な緑地(都市緑地法において定義される樹林地、草地、水辺地など)を継承していくため、緑地の公有地化や地域性緑地等の指定等により、狭山の緑の骨格として永続的な保全に努める。							
実績	開発等により緑地面積の減となった。							

指標項目名	ふるさとの緑の景観地指定面積(ha)						担当課	みどり公園課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		127.95	127.95	127.95				127.95
概要	埼玉らしさを感じさせる樹林を中心として優れた風景を形成している地域(5ヘクタール以上)を守るため指定しているもので、埼玉を象徴する緑を形成している地域を、埼玉県が指定している。							
実績	狭山市堀兼・上赤坂ふるさとの緑の景観地(79.10ha)、狭山市櫛山ふるさとの緑の景観地(19.32ha)、狭山市水野ふるさとの緑の景観地(11.84ha)、狭山市南入間野ふるさとの緑の景観地(7.05ha)、狭山市逃水ふるさとの緑の景観地(10.64ha)の合計127.95haで、2018年度の指定面積の増減はなかった。							

指標項目名	みどりの基金活用額(累計)(百万円)						担当課	みどり公園課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		825.1	851.1	855.9				1,000
概要	市内に残された貴重な緑地を保存するため、市民や企業等に募金への協力を募るとともに募金の効果的な活用を図る。							
実績	2018年度は、公有地に対して4,800,000円を活用した。							

施策(1)-2	雑木林の質の向上
---------	----------

指標項目名	市民参加で管理している雑木林箇所数(件)						担当課	みどり公園課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		7	7	6				9
概 要	市街地に残った緑を残していくため、雑木林の所有者の方から土地を借用して緑地の保全を図っている。また、雑木林の清掃等の作業を地元自治会や市民団体が行っており、緑地保全活動の協働の場となっている。							
実 績	富士見ふれあい緑地(入間川字イ・6,171㎡)、中央ふれあい緑地(中央2丁目・1,088㎡)、東三ツ木ふれあい緑地(東三ツ木字南台・1,617㎡)、下平野ふれあい緑地(入間川字下平野・7,502㎡)、上窪ふれあい緑地(入間川字上窪・2,599㎡)、中平野ふれあい緑地(入間川字中平野・6,981㎡)の計6箇所・25,958㎡で、2018年度にふれあい緑地1箇所減となった。							

施策(1)-3	生き物とのふれあいの促進
---------	--------------

指標項目名	ふれあい緑地指定面積(ha)						担当課	みどり公園課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		2.7	2.7	2.6				2.7
概 要	ふれあい緑地は、市街地に残った緑を残していくため、所有者の方から土地を借り指定している緑地。清掃等の作業は、地元自治会や市民団体が行っており、緑地保全活動の協働の場となっている。							
実 績	ふれあい緑地(6箇所) 25,958㎡で、2018年度にふれあい緑地1箇所減となった。							

指標項目名	市民緑地指定面積(ha)						担当課	みどり公園課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		0.63	0.63	0.63				0.63
概 要	市民緑地は、良好な都市環境を確保するため、所有者の申し出に基づき市と20年の借地契約を結び、散策路などの整備を行い、市民に開放している緑地である。							
実 績	山王塚市民緑地(大字南入曽字山王塚) 6,300㎡で、2018年度の新たな緑地の整備はなかった。							

指標項目名	智光山公園における環境イベント回数(回)						担当課	みどり公園課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		21	22	19				24
概 要	智光山公園の自然生態観察園を中心に、環境イベント等を通じて生き物とのふれあいの機会を提供し、自然環境の保全や人と自然のかかわり方等について、市民に広く伝える施設としての機能を強化する。							
実 績	こども動物園や都市緑化植物園において、自然観察会などを実施した。							

施策(1)-4	農地の保全・活用
---------	----------

指標項目名	農用地の利用集積面積(ha)						担当課	農業委員会事務局
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		3.9	11.5	11.7				15※
概 要	景観を特徴づける茶畑や、農地を守るため、埼玉県など関係機関と連携し、農用地の利用集積を推進する。 ※計画期間内に農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(賃貸借権・使用貸借権)した面積							
実 績	2018年度に利用権設定(賃貸借権・使用貸借権)した面積は、賃貸借24件67筆8.4458ha、使用貸借10件19筆3.282ha、小計34件86筆11.7278haであった。							

指標項目名	市民農園利用世帯数(世帯)						担当課	産業振興課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		472	472	472				472
概 要	保水機能をはじめとした農地の環境保全機能を良好に保全するため、休耕地や耕作放棄地を利用した市民農園等の整備、提供を継続して進め、農とのふれあいの場として活用する。							
実 績	柏原48区画、南入曽第一73区画、南入曽第二121区画、北入曽108区画、新狭山86区画、笹井36区画の合計472区画(1区画15㎡)の貸し出しを行った。							

まとめ

市内の貴重な緑地については、ふるさとの緑の景観地指定面積、市民緑地の指定面積は現状を維持しているものの、市内緑地の面積とふれあい緑地指定面積については減少傾向にあることから、引き続きみどりの基金を活用し、緑地の保全に努める。

農用地の利用集積面積は若干増加し、市民農園利用世帯数は現状維持となった。保水機能をはじめとした農地の環境保全機能や景観を守るため、今後も農地の保全・活用を図っていく。

基本方針(2) 水と緑のネットワークの形成

施策の方向性

本市における水と緑のネットワークは、まとまりのある雑木林と農地を骨格に、公園、学校等、市街地内の小さな緑、街路樹、入間川、不老川や小河川・水路、さらには住宅や事業所等の植栽(生け垣等)を含めて形成されます。

今後も引き続き、都市内の貴重な緑の拠点として、民有地や公共施設の緑化、公園緑地の整備を通じて、身近な緑の保全・創出に取り組めます。また、都市にうるおいを与える資源として、良好な水環境の形成に取り組み、市街地内の緑と川をつなぐことで、まち全体の水と緑のネットワーク形成を図ります。

施策(2)-1 身近な緑の保全・創出

指標項目名	保存樹木(本)						担当課	みどり公園課
目指す方向	維持➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		175	167	166				175
概要	良好な自然環境を守るため、樹木の高さ12m以上、幹の周囲が1.2m以上ある樹木を保存樹木として、所有者と協議のうえ指定している。							
実績	2018年度において、保存樹木1本の指定を解除した。							

指標項目名	市民一人あたりの都市公園等の面積(m ² /人)						担当課	みどり公園課
目指す方向	増加➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		10.0	10.0	10.2				10.5
概要	身近な憩いの場であり、都市の貴重な緑の在りかとして公園の充実を図り、市民に潤いと安らぎを与える快適なまちづくりを推進するため、公園緑地の整備・管理を行っている。							
実績	総公園面積 1,537,485m ² 総人口 151,259人(2019年3月31日現在)							

施策(2)-2 良好な水環境の形成

指標項目名	水洗化率(%)						担当課	下水道施設課
目指す方向	増加➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		98.3	98.4	98.5				100
概要	公共下水道未接続の全世帯を対象に、水洗化を促進するため、改造依頼書を送付するとともに、職員や普及促進員による個別訪問を実施する。							
実績	・職員及び普及促進員による訪問指導・依頼 延べ 998件 ・公共下水道供用開始のお知らせ文書の送付 延べ 241件 ・水洗化率 98.5%							

指標項目名	合併処理浄化槽の設置数(基)						担当課	環境課
目指す方向	増加➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		1,206	1,259	1,290				1,300
概要	生活排水対策として、河川、水路への汚濁負荷を減らすため、合併処理浄化槽設置・指導等を推進する。							
実績	合併処理浄化槽への転換を促すための啓発を行い、生活排水に対する意識向上を図った。							

指標項目名	生活排水処理率(%)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		96.2	96.3	96.7				98.0
概 要	生活排水の適正な処理方法の周知や、公共下水道の整備や合併浄化槽設置等を推進し、生活排水による河川、水路への汚濁負荷を減らしていく。							
実 績	生活排水の適正な処理方法や合併処理浄化槽への転換を促すための啓発を行い、生活排水に対する意識向上を図った。							

指標項目名	雨水貯留浸透施設の設置補助件数(累計)(基) ①雨水貯留タンク ②浸透マス ※2000年からの累計						担当課	道路雨水課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		① 245	263	276				① 385
		② 406	459	482				② 560
概 要	狭山市雨水各戸貯留・浸透施設設置費補助金交付要綱により、雨水を戸建て住宅の雨樋より集水する雨水簡易貯留施設又は、浸透マスを設置し、雨水利用及び地下浸透を行うものに対し施設費の一部を補助する。							
実 績	・貯留タンクの補助 10件(13基・2,270㎡) ・浸透マスの補助 5件(23基) 1件につき工事費に要した費用の2分の1以内の額で、雨水貯留タンクの設置補助 3万円、浸透マスの設置補助 4万円を限度とし、申請件数15件で46万3千円の補助をした。							

まとめ

市民一人あたりの都市公園等の面積は若干増加したが、保存樹木は民有地であり、その維持が困難であることから徐々に減少している。都市の貴重な緑の拠点として、引き続き身近な緑の保全に努めていく。

また、水洗化等の水環境の形成については、水洗化率、合併処理浄化槽の設置数、生活排水処理率の全てで数値が増加し目標に近づいた。今後も良好な水環境の形成に向けて、啓発を行っていく。

基本目標2 環境への負荷の少ない地域社会の実現

限りある資源を大事にし、リサイクルの輪が結ばれる社会をつくろう
環境汚染のない、安全・安心、健康に暮らせるまちをつくろう

基本方針(3) 循環型社会の実現

施策の方向性

本市では、これまでの大量消費・大量廃棄の社会から脱却し、限りある資源を大切に、自然と調和した循環型社会の実現を目指して、平成8年に「リサイクル都市・狭山」を宣言し、ごみの減量化や資源の再利用に取り組んできました。

今後も「この地球 資源は有限 未来は無限」の基本理念のもと、ごみの減量とリサイクルに一層取り組むとともに、本市を取り巻く社会情勢や、市民のライフスタイルの変化に合わせて、ごみの収集やリサイクルの方法等、常によりよい仕組みを検討し、循環型社会の実現を目指します。

施策(3)-1 ごみの減量とリサイクルの推進

指標項目名	家庭系ごみ排出量(t)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	減少 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		34,196	32,845	32,854				28,970
概要	ごみ減量とリサイクルに関する市民意識の啓発拠点として奥富環境センター内にリサイクルプラザを設置。不用品等の展示、頒布(販売)の他、各種リサイクル体験教室やイベントを開催し家庭系ごみの減量化に向けた啓発を進める。							
実績	・視察見学 5件(361人) ・体験学習 20回(138人) ・イベント 30回(11,251人) ・出前講座 1件(13人)							

指標項目名	集団回収量(t)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		3,267	2,946	2,680				3,267
概要	集団回収は、市民の日常生活から排出された廃棄物の中で再利用できる資源を回収することで、資源再利用の推進、ごみ減量及び生活環境の保全を図る。なお、回収を促進するため回収量に応じ補助金を交付している。							
実績	・登録団体数 166団体 ・協力業者 52業者 ・実施回数 1,499回 ・回収量 2,680t(補助金申請辞退団体分 23,990kgを含む) ・補助金交付額 10,625千円							

指標項目名	4R普及啓発活動事業参加者数(人)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		37,310	34,581	35,146				40,000
概要	リサイクルマーケットさやまの実施、各環境センターに於ける視察見学、リサイクルプラザの利用により4Rの普及啓発を進める。							
実績	・リサイクルプラザ来場者数 25,135人 ・稲荷山環境センター視察見学者数 811人 ・リサイクルマーケット・さやま来場者数 9,200人							

指標項目名	廃棄物減量等推進員委嘱数(人)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	維持➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		258	263	258				258
概 要	ごみの分別の啓発、集積所調査、ごみの減量化及び資源化の啓発を進めるため、各自治会ごとに推薦いただき、地域のリーダーとして委嘱している。							
実 績	・研修会 年2回開催(延べ 212人参加) ・活動報告書の提出 年2回(延べ 389件) ・謝礼金 決算額 2,410千円							

施策(3)-2 事業者による循環型社会形成に向けた取り組みの推進

指標項目名	事業系ごみ排出量(t)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	減少➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		9,825	8,703	8,577				8,659
概 要	事業系ごみの排出量を抑制するために、搬入検査を行い適正排出の指導を行うとともに、各事業所にリーフレットを配布する。							
実 績	・廃棄物搬入検査 2回(稲荷山環境センター) ※検査実績 9社(うち文書指導1社) ・リーフレット(事業系ごみの減量化)を市内事業所(飲食店等) 276社に郵送にて配布							

施策(3)-3 ごみの散乱防止対策

指標項目名	不法投棄パトロール実施回数(回)						担当課	環境課
目指す方向	維持➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		30	22	21				30
概 要	不法投棄を未然に防止するため、パトロールを実施する。							
実 績	市職員によるパトロール回数は目標に達しなかったが、ごみを捨てにくい環境づくりに努めたことにより不法投棄物の量が減少した。 ・2018年度 不法投棄物撤去重量 13.8t(前年度比 0.3t減)							

指標項目名	入間川・不老川クリーン作戦参加者数(人)						担当課	環境課
目指す方向	増加➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		1,764	1,873	1,711				3,000
概 要	周辺自治会等に協力を呼び掛けクリーン作戦を実施し、環境に関する意識の向上等の啓発と環境美化を図る。							
実 績	入間川クリーン作戦は3月2日に実施し、参加者は1,101人、ごみ回収量3.52tだった。 不老川クリーン作戦は5月26日に実施し、参加者は610人、ごみ回収量2.5tだった。							

指標項目名	アダプトプログラム実施団体数(団体)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		40	42	43				44
概 要	きれいなまちづくり推進のため、市民と行政が協働で進めるアダプトプログラムへの参加団体の拡充を図る。 ※アダプトプログラム…市民や企業が行政と役割分担を協議して合意を交わし、道路や河川など公共の一定区間の美化活動を継続的に進める制度							
実 績	アダプトプログラムの参加団体数は、2団体増の1団体減であったため前年度と比べ1団体増となり市民主体のまちの美化活動が促進された。 ・狭山市環境美化推進制度(11団体) ・埼玉県彩の国ロードサポート(15団体) ・埼玉県川の国応援団(17団体)							

まとめ

事業系ごみ排出量については、順調に減少し目標を上回る成果となったが、家庭系ごみ排出量の増加や集団回収量については、目標達成に向けて、廃棄物減量等推進員等と協働し、市民へ4Rの意識が定着するよう働きかけていく。

また、入間川・不老川クリーン作戦参加者数は減少したが、今後もきれいなまちづくり推進に向けて自治会やアダプトプログラム実施団体と協働で環境美化活動に取り組む。併せて、ごみの減量化及び資源の再利用に向け、推進していく。

基本方針(4) 環境汚染のない住みよいまちづくり

施策の方向性

これまで本市では、大気汚染や水質汚濁、騒音等の公害対策について、工場や事業場への各種法令に基づく指導や支援等により、着実に環境汚染物質の削減に取り組んできました。

今後も、工場や事業場における規制基準の遵守とともに、都市・生活型公害や有害化学物質等へ適切な対応を実施し、市民が安全に健康に暮らせるよう、環境汚染のない住みよいまちづくりを進めます。

施策(4)-1 公害防止対策の推進(環境汚染物質の削減)

指標項目名	特定事業場・工場排水の規制基準の達成率(%)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		87.8	89.4	90.9				100
概要	水質汚濁防止法及び埼玉県生活環境保全条例による規制対象の事業場に立入りし、排水基準に不適合だった事業場に対して、指導・監督を行う。							
実績	立入り件数44件のうち不適合件数は4件だった。不適合だった事業場に対して、排水基準に適合するよう指導を行った。							

指標項目名	航空機騒音に係る環境基準達成率(%)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		75.0	50.0	50.0				100
概要	国、埼玉県の常時監視測定を補完するとともに、市内における航空機騒音の実態を把握する。環境基準未達成地点については、基地対策協議会を通じて国への働きかけを行う。							
実績	市内4地点(狭山市役所、入間川小、水野保育所、不老荘)において春、秋の2回ずつ測定し、入間川小、水野保育所の2地点で環境基準を達成した。未達成の2地点については、基地対策協議会を通じて、改善の働きかけを行った。							

指標項目名	大気汚染に係る環境基準達成率(沿道環境)(%)						担当課	環境課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		100	100	100				100
概要	市内の一般大気調査と主要幹線道路沿いの自動車排気ガス調査を実施し、継続的な大気環境の状況を把握する。							
実績	一般大気環境調査と自動車排気ガス沿道大気調査をそれぞれ1カ所で行い、いずれの調査においても、代表的な指標である二酸化窒素(NO ₂)、浮遊粒子状物質(SPM)ともに基準を達成した。							

指標項目名	自動車騒音に係る環境基準適合状況(%)						担当課	環境課
目指す方向	達成 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		—	68.8	99.5				100
概要	道路交通騒音調査を定期的に行い、要請限度を超過した路線については道路管理者に改善を要請し、騒音の低減を図る。 ※年度毎に調査路線が異なるため、市内の調査が一巡するおおよそ5年ごと(2017年度～2021年度の5年間等)の調査結果で評価する。							
実績	県道所沢狭山線及び県道川越入間線で調査を行い、対象家屋2,195件中2,184件(99.5%)で環境基準を達成した。なお、要請限度の超過路線はなかった。							

施策(4)-2 有害化学物質等への対応

指標項目名	不適切焼却防止パトロール実施回数(回)						担当課	環境課
目指す方向	維持➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		24	24	24				24
概 要	焼却施設や野焼き等の不適正焼却を防止するため、パトロールを実施する。							
実 績	定期的な不適正焼却防止パトロールを24回実施し、不適正焼却をしていた13件について行為者に指導した。							

指標項目名	ダイオキシン類に係る環境基準達成率(%)						担当課	環境課
目指す方向	維持➡	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		100	100	100				100
概 要	市内の大気中のダイオキシン類濃度を調査し、実態を把握する。							
実 績	狭山市役所の屋上で大気調査を年1回実施した結果、環境基準を達成した。							

まとめ

特定事業場・工場排水の規制基準の達成率は増加しており、水質改善の指導が結果として表れている。自動車騒音に係る環境基準適合状況については、2017年度に比べ大幅な改善が見られるものの、測定点は毎年変わるため今後の数値にも注視していく。また、航空機騒音に係る環境基準達成率は横ばいであり、関係機関への積極的な改善への働きを続けていく。

基本目標3 地球市民としての貢献

省エネと創エネ、車の使い方を考えた生活を通して低炭素なまちをつくらう

基本方針(5) 低炭素社会形成へ向けた地域からの取り組み

施策の方向性

地球温暖化がますます深刻化する中、2015年12月に「パリ協定」が採択されるなど、地球規模での温暖化対策が進められています。日本は、2016年5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」において、温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比で26%削減する目標を掲げています。また、同計画において、地方公共団体の基本的役割として、「地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進」を示しています。

このような状況を受け、本市においては、「低炭素社会形成」の実現に向けて、再生可能エネルギーの普及を中心に、省エネルギー型のまちづくり、車の利用をひかえる生活のための環境整備、地球にやさしい製品の普及に取り組んでいきます。

また、夏季の熱中症予防など、地球温暖化への適応(備え)についても取り組んでいきます。

施策(5)-1 再生可能エネルギーの普及

指標項目名	公共施設における太陽光発電容量(累計)(kW)					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		358	461	461			500
概要	公共施設に太陽光発電システムを率先して導入することにより、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、環境に関する意識啓発を行う。						
実績	2018年度では新たに導入した施設はないものの、今後新たに建設する公共施設への導入など、将来的な温室効果ガスの排出の抑制に向けて取り組んだ。						

指標項目名	再生可能エネルギーによるCO ₂ 削減量(t-CO ₂)					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		8,038	—	—			15,150
概要	再生可能エネルギーの普及に努めるとともに、利用の取り組みを進め、省エネルギー型のまちづくりを推進する。						
実績	東京電力パワーグリッド(株)(以下 東京電力)から資料提供されていた市内の太陽光発電設備の出力値の合計から、削減量の推計値を算出することとしていたが、2000年からの段階的な電力小売全面自由化により、東京電力以外の電力会社が増加し、東京電力のみのデータでは環境指数として成り立たないことから、東京電力管内では2016年度実績分より営業統計データの開示がされなくなったため、算出できず。						

指標項目名	市民共同発電所建設件数(累計)(件) ※2010年からの累計					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		2	3	4			5
概要	市と連携して環境まちづくりを推進しているNPO法人さやま環境市民ネットワークが市民と共同で、地域の拠点施設に太陽光発電設備を設置し、マイタウンソーラー発電所として、市民に見える形で地域発の温暖化防止活動を推進する。						
実績	地球温暖化防止に関する意識の高揚を図るため、マイタウンソーラー発電所4号機として、新たに学校法人石川学園狭山ひかり幼稚園の屋根に太陽光発電設備が設置された。						

施策(5)-2	省エネルギー型まちづくりの推進
----------------	------------------------

指標項目名	省エネ診断の実施件数(累計)(件)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		7	9	10				15
概 要	エネルギーの使用状況や設備の稼働状況を調査・分析し、エネルギー使用の合理化や、それに伴う経費節減が図られるような設備・機器の導入、改修又は運用改善などについて、提案をしていただき更なる省エネを推進する。							
実 績	電力、燃料、熱などエネルギー全般の省エネを推進するため、市内の公共施設に対し省エネ診断の実施に関する情報提供を行い、浄化センターにおいて診断を実施した。							

指標項目名	エコライフDAY参加者数(人)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		24,077	21,295	21,590				27,000
概 要	家庭からの二酸化炭素排出の削減のため、環境に配慮した省エネ・省資源のライフスタイルの普及・啓発を目的として、簡単なチェックシートを使い、一日について省エネ・省資源など環境に配慮した生活と、日頃の生活を比べ、その成果を二酸化炭素の削減量の形で把握する。							
実 績	NPO法人さやま環境市民ネットワークとの協働により、夏と冬の2回実施し、学校などから多くの参加をいただいた。また、環境川柳・標語の募集を行い、環境に対する意識向上を図った。 ・二酸化炭素削減量 34,743kg-CO ₂ (前年 36,084kg-CO ₂)							

施策(5)-3	車の利用をひかえる生活のための環境整備
----------------	----------------------------

指標項目名	市内循環バスの利用者数(人)						担当課	交通防犯課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		82,754	84,889	79,570				88,000
概 要	公共交通機関である市内循環バス「茶の花号」を継続して運行し、利用実態調査等を踏まえながら、地域の実情に即した交通手段の検討など、利便性の向上・利用促進に努める。							
実 績	市内循環バス「茶の花号」は、市内4駅を中心にバス3台で運行し、計79,570人の利用者があった。一層の利便性の向上、及び交通不便地域の解消と市民の日常生活における移動手段の充実を図るため、狭山市地域公共交通会議にて、運行ルート等の見直しについて継続的に協議し、12月3日よりルートの見直しを行い、新たな7コースで運行を開始した。							

指標項目名	公用車の次世代自動車導入台数(台) ※現保有台数						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		8	7	8				20
概 要	地球温暖化対策に関する率先行動の一つとして、公用車にハイブリッド自動車、電気自動車などの次世代自動車を導入し、温室効果ガスの排出量を抑制する。							
実 績	次世代自動車について、2018年度は1台新規導入した。、狭山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、公用車は低燃費かつ低排出ガス認定車の導入を推進した。							

施策(5)-4	地球にやさしい製品の普及
---------	--------------

指標項目名	市役所で使用する物品のグリーン購入率(%)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		86.0	92.8	93.6				90.0
概要	狭山市環境マネジメントシステムに基づき、率先してグリーン購入(環境へ配慮した物品等の購入)を推進することにより、環境負荷の低減を図るとともに、循環型社会の構築を目指す。							
実績	1年に2回(半期毎に)グリーン購入状況について把握し、さらなるグリーン購入の推進を周知した。 ・2018年度のグリーン購入率 93.6%(上半期 93.2% 下半期 94.0%)							

施策(5)-5	地球温暖化への適応策(気候変動による被害軽減)
---------	-------------------------

指標項目名	<再掲>雨水貯留浸透施設の設置補助件数(累計)(基) ①雨水貯留タンク ②浸透マス ※2000年からの累計						担当課	道路雨水課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		① 245	263	276				① 385
		② 406	459	482				② 560
概要	狭山市雨水各戸貯留・浸透施設設置費補助金交付要綱により、雨水を戸建て住宅の雨樋より集水する雨水簡易貯留施設又は、浸透マスを設置し、雨水利用及び地下浸透を行うものに対し施設費の一部を補助する。							
実績	・貯留タンクの補助 10件(13基・2,270ℓ) ・浸透マスの補助 5件(23基) 1件につき工事費に要した費用の2分の1以内の額で、雨水貯留タンクの設置補助 3万円、浸透マスの設置補助 4万円を限度とし、申請件数15件で46万3千円の補助をした。							

指標項目名	<再掲>公共施設における太陽光発電容量(累計)(kW)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		358	461	461				500
概要	公共施設に太陽光発電システムを率先して導入することにより、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、環境に関する意識啓発を行う。							
実績	2018年度では新たに導入した施設はないものの、今後新たに建設する公共施設への導入など、将来的な温室効果ガスの排出の抑制に向けて取り組んだ。							

まとめ

再生可能エネルギーの普及については、公共施設における新たな太陽光発電システムの導入はなかったものの、市民による持続可能な社会の構築に向けた取り組みとして、市民共同発電所4号機が設置された。

新ルートで運行を開始した市内循環バス「茶の花号」は利用者数の減少が見られたが、利便性の向上や利用促進を図り、今後も継続的な見直しを協議するなど、車の利用を抑える環境整備をすることで地球温暖化防止に繋がる取り組みを一層推進していく。

基本目標4 環境保全への主体的参加

環境について学び、ふだんの生活の中から環境保全に取り組む市民になろう
狭山の環境について知り、伝えられる、環境情報の交流の場をつくろう

基本方針(6) 環境学習の推進と環境保全活動の実践

施策の方向性

「環境まちづくり」の推進には、市民や事業者が自主的に環境保全活動に取り組むことが理想ですが、そのためには、一人一人が高い環境意識を持ち、環境や環境保全の取り組みについて正しく理解していることが重要です。

今後も、市内で活動している市民団体の実績と豊富な人材、企業の技術力等を活用しながら、自主的な環境保全活動につなげるとともに、みんなで環境について学びあい、環境意識の高い市民を育てていきます。

施策(6)-1 環境学習の推進

指標項目名	環境関連講座参加者数(人)					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		805	1,132	1,169			1,000
概要	地域の公民館等を活用した環境関連講座により、学習の機会を確保するとともに、市民の自主的な環境学習を推進し、環境に対する意識の向上を図る。						
実績	各公民館を中心に環境保全に関する講座を実施した。また、環境学習講座をNPO法人さやま環境市民ネットワークに委託し、「環境にやさしいライフスタイル講座」を実施(6講座、延べ182名参加)した他、環境出前講座及び、児童を対象に市内を流れる人間川を活用したカヌーや地引網体験、水辺の生き物調査や水質調査など、環境学習支援活動を行った。						

施策(6)-2 環境保全活動への参加機会の提供

指標項目名	環境保全活動イベントの開催件数(件)					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		33	42	45			50
概要	市民団体等と連携して、クリーン作戦、リサイクルマーケット等の環境保全活動イベント等を開催し、市民へ環境保全活動への参加の機会を提供するとともに、環境意識の高揚を図る。						
実績	人間川・不老川クリーン作戦など環境美化活動、リサイクルマーケット、ポイ捨て防止キャンペーンなどの事業実施により、市民への環境意識の高揚、環境保全の普及啓発へとつなげた。						

施策(6)-3 自主的活動への支援

指標項目名	こどもエコクラブ登録件数(件)					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		0	6	7			10
概要	子どもたちのエコ活動や環境学習を応援し、子どもたちが人と環境の関わりについて理解を深めることで、地域に根差した環境保全活動の輪が広がることを目的とした環境活動のクラブに関する情報収集及び提供を行う。						
実績	こどもエコクラブ地方事務局に登録し、全国事務局から各地の活動状況やイベント情報などを収集するとともに、エコクラブ加入促進のための周知活動を行った結果、市内保育園が新たに登録した。						

指標項目名	環境保全創造基金活用額（累計）（百万円）						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		192.7	204.4	235.5				250
概 要	環境保全創造基金は、環境基本計画に基づく事業の実効性を担保するために2003年度に始めた基金であり、第2次環境基本計画においても引き続き、自主的な環境保全活動を支援するため効果的な活用を図る。							
実 績	2018年度は、住宅用省エネルギーシステム設置補助事業費6,180,000円、家庭系生ごみリサイクル事業費8,000,000円、剪定枝等リサイクル事業費7,000,000円、焼却灰セメント等資源化事業費10,000,000円の計31,150,000円を活用した。							

施策(6)-4 多様な主体の協働体制の強化

指標項目名	環境保全活動に係る市民との協働事業件数(件)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		19	15	18				30
概 要	市民、市民団体、事業者が個々の独自性と自由な活動を維持しつつ、情報交換や人的交流による相互啓発を図るため、市と活動主体とのパートナーシップ形成を図り、各主体との協働による環境保全を推進する。							
実 績	環境美化活動や各種環境イベント、環境講座など普及啓発活動を各主体と協働で行い、パートナーシップの充実を図った。また、環境基本計画でパートナーシップ組織として位置づけている「NPO法人さやま環境市民ネットワーク」に一部事業を委託するとともに、協働で環境保全活動に取り組んだ。							

指標項目名	「NPO法人さやま環境市民ネットワーク」会員数(人)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		157	167	165				200
概 要	2003年の計画改定時に、行政と協働して計画の具現化を目指す市民組織として発足し、計画の理念・望ましい環境イメージ実現に向け、市のパートナーシップ組織として位置づけている。緑・川・ごみ減量・温暖化対策の4つの分科会により、具体的な環境活動を展開している。							
実 績	環境団体交流会や環境サロン等のイベントの場を活用し、活動内容をPRするとともに、会員募集を行った。							

まとめ

環境学習の推進では、環境関連講座参加者数、環境保全活動イベントの開催件数ともに増加した。さらに、環境保全活動に係る市民との協働事業件数も増加した。今後も市民団体の豊富な人材やアイデアを活用し、環境に関する意識高揚を図っていく。

また、環境保全創造基金については、住宅用省エネルギーシステム設置補助事業費に加え、家庭系生ごみリサイクル事業費や焼却灰セメント等資源化事業費など、より多くの事業に活用した。

基本方針(7) 環境情報の整備

施策の方向性

環境に配慮した取り組みは、正確かつ的確な環境情報をもとに実践されることが重要です。

また、多様な主体の協働による取り組みを推進するためには、情報共有が不可欠です。

本市ではこれまでも大気、水質等の環境データの測定・公表等を行ってきましたが、より多くの人に十分に行き渡るよう環境情報を整備、公開していくとともに、市民、事業者、市の環境情報の共有と情報交流の場を確保していきます。

施策(7)-1 正しい環境情報の収集と提供

指標項目名	環境関連ホームページ参照数(件)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		58,315	101,782	106,040				70,000
概要	ホームページについては、即時性の高い情報発信を容易に実現できると同時に広く市民へ情報の提供が行える伝達媒体であり、環境に関する情報発信の重要な手段として活用する。							
実績	広く市民へ最新の情報を発信するツールとして、公式ホームページの環境関連情報へのアクセス数は、昨年より増えており、環境への関心の高さを表している。この他、公式モバイルサイト・フェイスブック・ツイッターも発信ツールとして活用している。							

指標項目名	広報さやまへの環境関連記事掲載回数(回)						担当課	環境課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		36	38	38				36
概要	情報環境に差がなく、市民生活に関わりの深い情報を確実に市民に提供できる中核的な伝達媒体として広報紙を活用し、環境に関する特集を掲載するなど、環境に対する市民の意識高揚を図る。							
実績	リサイクルマーケットや犬の飼い方教室など環境イベントの案内、環境講座やアイドリングストップ、住宅用省エネルギーシステム設置費補助制度、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用補助金等の環境関連情報を毎月掲載した。また、クビアカツヤカミキリに関する記事を掲載し、市民へ注意喚起及び情報提供を行った。							

施策(7)-2 多様な主体の情報交流の場の確保

指標項目名	リサイクルプラザ来訪者数(人)						担当課	奥富環境センター
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		29,863	25,683	25,135				30,000
概要	ごみの減量とリサイクルに関する市民意識の醸成を図るため、各種講座・イベント等の開催を行う。また、家庭で不用となった衣類・雑貨や家具などを展示・頒布し資源の有効利用を図る。							
実績	・不用品の頒布 37,729点 ・再生家具の頒布 682点 ・視察・見学 5件 ・体験学習 20回 ・イベント 30回 ・出前講座 1件							

指標項目名	＜再掲＞エコライフDAY参加者数(人)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		24,077	21,295	21,590				27,000
概要	家庭からの二酸化炭素排出の削減のため、環境に配慮した省エネ・省資源のライフスタイルの普及・啓発を目的として、簡単なチェックシートを使い、一日について省エネ・省資源など環境に配慮した生活と、日頃の生活を比べ、その成果を二酸化炭素の削減量の形で把握する。							
実績	NPO法人さやま環境市民ネットワークとの協働により、夏と冬の2回実施し、学校などから多くの参加をいただいた。また、環境川柳・標語の募集を行い、環境に対する意識向上を図った。 ・二酸化炭素削減量 31,800kg-CO ₂							

指標項目名	リサイクルマーケット・さやま来場者数(人)						担当課	奥富環境センター
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		6,400	7,800	9,200				10,000
概要	家庭で不用となった衣類や雑貨類などを低価格で譲り合い、再利用することで、物を大切にする心を育み、ごみの減量を図っていくことを目的に、リサイクルマーケット・さやま実行委員会の企画、運営によりリサイクルマーケット・さやまを開催。							
実績	上奥富運動公園を会場とし、出店区画200店舗で春と秋に開催 ・第53回(5月19日) 来場者数 約4,300人 ・第54回(11月17日) 来場者数 約4,900人 合計来場者数 約9,200人							

施策(7)-3 環境監視の充実

指標項目名	＜再掲＞廃棄物減量等推進員委嘱数(人)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	維持 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		258	263	258				258
概要	ごみの分別の啓発、集積所調査、ごみの減量化及び資源化の啓発を進めるため、各自治会ごとに推薦いただき、地域のリーダーとして委嘱している。							
実績	・研修会 年2回開催(延べ 212人参加) ・活動報告書の提出 年2回(延べ 389件) ・謝礼金 決算額 2,410千円							

指標項目名	不法投棄物撤去重量(t)						担当課	環境課
目指す方向	減少 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		23.5	14.1	13.8				13
概要	不法投棄を未然に防止するため、各自治会と連携して、不法投棄物を発見した際は速やかに対応し、市民とともに環境を監視していく体制を整える。							
実績	各自治会や市民からの通報に対し関係機関と連携して速やかな不法投棄物の回収等を行った結果、不法投棄されにくい環境を維持することができたため、不法投棄物の撤去重量が減少した。							

まとめ

2017年度に引き続き、環境関連ホームページ参照件数は目標を大幅に達成したことから、市民にとって、情報収集の手段として広く浸透していることがうかがえる。一方で、リサイクルプラザの来訪者数は減少傾向が見られるため、各種講座・イベントに応じた効果的な情報発信を行っていく。

廃棄物減量等推進員委嘱数は目標値を達成し、不法投棄物撤去重量は若干の減少が見られた。

なお、不法投棄については、引き続き市民からの情報も活用し未然防止に努める。

重点プロジェクト

重点プロジェクト1 季節を感じる緑のまちづくりプロジェクト

狭山の緑を代表する「武蔵野の雑木林」は、もともと落葉広葉樹を中心とした農用林であり、農業を通じて人による管理が行われることで、明るい林床と多様な生態系を持つ森林として維持され、四季を感じるふるさとの緑として、人々に親しまれてきました。雑木林は緑豊かな景観、そしてたおやかな里並みを形成し、私たちに精神的な安らぎを与えてくれるだけでなく、野生生物の生育・生息の場所としても重要な役割を持っています。

しかし、雑木林はその多くが民有地であるため、土地所有者の相続等に伴う売却、宅地化の進行等により、減少の傾向にあります。また、管理の担い手不足により雑木林が放置されることは、雑木林の活力の低下、ごみの不法投棄、景観や防犯上の問題等にもつながります。

また、雑木林を守る一方で、市街地の小さな緑や貴重な景観木の保全、良好な街並みづくりを進めることで、身近な生活環境の質を高めることも重要です。

これらの課題を解決するため、今後も引き続き、雑木林とのふれあい等を通じて、市民の意識を高めるとともに、市民参加による雑木林の保全に取り組みます。

また、市民参加により公園緑地やオープンスペースの緑を増やし、季節を感じる緑の街並みを形成していきます。

指標項目名	＜再掲＞みどりの基金活用額（累計）（百万円）						担当課	みどり公園課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		825.1	851.1	855.9				1,000
概要	市内に残された貴重な緑地を保存するため、市民や企業等に募金への協力を募るとともに募金の効果的な活用を図る。							
実績	2018年度は、公有地の取得に対し 4,800,000円を活用した。							

指標項目名	＜再掲＞市民参加で管理している雑木林の箇所数（件）						担当課	みどり公園課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		7	7	6				9
概要	市街地に残った緑を残していくため、雑木林の所有者の方から土地を借用して緑地の保全を図っている。また、雑木林の清掃等の作業を地元自治会や市民団体が行っており、緑地保全活動の協働の場となっている。							
実績	富士見ふれあい緑地（入間川字イ・6,171㎡）、中央ふれあい緑地（中央2丁目・1,088㎡）、東三ツ木ふれあい緑地（東三ツ木字南台・1,617㎡）、下平野ふれあい緑地（入間川字下平野・7,502㎡）、上窪ふれあい緑地（入間川字上窪・2,599㎡）、中平野ふれあい緑地（入間川字中平野・6,981㎡）の計6箇所・25,958㎡で、2018年度にふれあい緑地1箇所減となった。							

指標項目名	オープンガーデン実施件数（件）						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		28	30	33				50
概要	市民参加によりオープンスペースを活性化させ、緑を増やし、季節を感じる緑の街並みを形成する。 ※オープンガーデン…丹精込めて造られた個人の庭を一定期間、一般の人に公開する活動。							
実績	さやま市民大学によるまちのガーデナー養成講座修了生を中心に立ち上げられた「ガーデニングを活かした花のまちづくり」に取り組む市民団体による、オープンガーデンの実施件数。オープンガーデンマップを作成し、花や緑を通したふれあいの場を創出している。							

指標項目名	<再掲>アダプトプログラム実施団体数(団体)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		40	42	43				44
概 要	きれいなまちづくり推進のため、市民と行政が協働で進めるアダプトプログラムへの参加団体の拡充を図る。 ※アダプトプログラム…市民や企業が行政と役割分担を協議して合意を交わし、道路や河川など公共の一定区間の美化活動を継続的に進める制度							
実 績	アダプトプログラムの参加団体数は、2団体増の1団体減であったため前年度と比べ1団体増となり市民主体のまちの美化活動が促進された。 ・狭山市環境美化推進制度(11団体) ・埼玉県彩の国ロードサポート(15団体) ・埼玉県川の国応援団(17団体)							

重点プロジェクト2 よみがえれ、ふるさとの川プロジェクト

本市は入間川、不老川をはじめ、小河川や水路が走り、湧水もある豊かな水に恵まれたまちでした。しかし、都市化に伴う河川への生活雑排水の流入等により、一時は不老川が日本一汚い川といわれるなど、水は汚れ、生き物は減り、川で遊ぶ人も少なくなっていました。

その後、下水道整備や浄化槽設置等により、河川の水質は大幅に改善していますが、護岸がコンクリートで固められるなど、川の持つ自然を基本とした親水空間の整備には課題が残されています。

また、水辺は人々に安らぎを与えるだけでなく、多様な生物の生息地としても重要です。入間川では、「川のまるごと再生プロジェクト」による魚道や遊歩道等の整備が完了したことから、今後は、水辺に親しみふれあえる場としての活用と、水質向上による水辺生物の再生を図っていきます。また、プロジェクトに関わった市民団体などによる交流会を開催し、各団体が持っている情報や課題を共有することで、環境に対する認識の向上を図ります。

身近な場所に、生命の源泉であり、心とさせる水辺があることは、快適で豊かな生活環境として重要です。「ふるさとの川」をよみがえらせるため、川の自然・生き物の再生、水遊びや憩いの場として親しめる水辺の回復を図り、きれいで豊かな水を取り戻します。

指標項目名	<再掲>水質汚濁に係る環境基準達成状況						担当課	環境課
目指す方向	達成 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		一部未達成	一部未達成	一部未達成				達成
概 要	市内の主要河川である入間川及び不老川の水質調査を定期的に実施し、河川の水質汚濁状況を把握するとともに、水質汚濁物質の流入抑制や自然の浄化機能を活用して水質向上を図る。							
実 績	入間川：環境基準値・下記項目の内、大腸菌群数以外達成。 不老川：環境基準値・下記項目で達成。 ※環境基準値項目：水素イオン濃度(pH)、生物化学的酸素要求量(BOD)、浮遊物質(SS)、溶存酸素量(DO)、大腸菌群数(不老川は対象外)							

指標項目名	水辺生物の再生(入間川魚類生息種類数)(種)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		22※	23	23				増加
概 要	入間川を「ふるさとの川」としてよみがえらせるため、天然アユが遡上できる川にするべく、水質向上による水辺生物の再生を図る。 ※外来種を除く 1 アブラハヤ 2 アユ(放流魚) 3 イワナ 4 ウキゴリ 5 ウグイ 6 ウナギ 7 オイカワ 8 カジカ 9 カマツカ 10 ギバチ 11 コイ 12 シマドジョウ 13 ドジョウ 14 ナマズ 15 ニゴイ 16 ニジマス(放流魚) 17 フナ 18 ヘラブナ 19 ムギツク 20 モツゴ 21 ヤマメ 22 ヨシノボリ 23 ホンモロコ							
実 績	河川を活用した環境学習の一環で行う水辺の生き物調査・水質調査を含めた魚類調査、入間漁業協同組合へのヒアリング等により確認された。							

重点プロジェクト3 もやすごみ減量大作戦！プロジェクト

本市では、平成8年に「リサイクル都市・狭山」を宣言し、限りある資源を大切に、自然と調和した循環型社会の形成を目指し、ごみの分別の徹底や生ごみのリサイクル、毎日がノーレジ袋デーの実施等の取り組みを進めてきました。

その結果、市民にごみの分別やリサイクルの意識が定着し、ごみの排出総量は着実に減少しています。また、リサイクル率は県内でトップクラスとなっています。

「リサイクル都市・狭山」を実現するためには、ごみも資源として捉え、循環型社会形成の考え方のもと、市民の高い意識と企業の技術力等を結集して、ごみの脱焼却と資源化をさらに進めていくことが重要です。

そこで、今後も引き続き、もやすごみに含まれている生ごみ等の有機資源の減量とリサイクル、事業系ごみ削減の呼びかけ等により、もやすごみの減量に取り組みます。

指標項目名	＜再掲＞市民一人あたりのごみ排出量(g/人・日)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	減少 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		783.5	749.0	750.5				696.7
概要	家庭から排出される「もやすごみ」を減量化するため、各種啓発とともに、生ごみの減量化を進める。生ごみの減量化は、生ごみ処理機器設置費補助金の交付、生ごみリサイクル事業を主に推進する。							
実績	・生ごみ処理機器設置補助金 容器 114台、機械 9台 ※補助金交付金額 261千円 ・家庭系生ごみリサイクル事業 参加世帯 1,110世帯 収集回数 151t							

指標項目名	市民一人あたりのもやすごみ排出量(g/人・日)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	減少 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		413.7	405.0	402.4				341
概要	もやすごみに含まれている生ごみ等の有機資源の減量とリサイクル、食品ロスの削減により、もやすごみの減量に取り組む。							
実績	・生ごみ処理機器設置補助金 容器 114台、機械 9台 ※補助金交付金額 261千円 ・家庭系生ごみリサイクル事業 参加世帯 1,110世帯 収集回数 151t							

指標項目名	＜再掲＞再生利用率(%)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		32.9	32.6	32.8				34.8
概要	再生可能なごみについて、再資源化を進め、再生利用率を高める。							
実績	・資源化量 - 金属類 688t、びん・缶 1,252t、古紙・古布 2,669t、ペットボトル 334t、剪定枝等 535t - 廃プラスチック等 2,253t、生ごみ 151t、蛍光灯等 52t、家電製品等 143t、焼却灰等 3,677t							

指標項目名	＜再掲＞家庭系ごみ排出量(t)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	減少 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		34,196	32,845	32,854				28,970
概要	ごみ減量とリサイクルに関する市民意識の啓発拠点として奥富環境センター内にリサイクルプラザを設置。不用品等の展示、頒布(販売)の他、各種リサイクル体験教室やイベントを開催し家庭系ごみの減量化の啓発を進めている。							
実績	・視察見学 5件(361人) ・体験学習 20回(138人) ・イベント 30回(11,251人) ・出前講座 1件(13人)							

指標項目名	＜再掲＞事業系ごみ排出量(t)						担当課	資源循環推進課
目指す方向	減少 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		9,825	8,703	8,577				8,659
概 要	事業系ごみの排出量を抑制するために、搬入検査を行い適正排出の指導を行うとともに、各事業所にリーフレットを配布する。							
実 績	・廃棄物搬入検査 2回(稲荷山環境センター) ※検査実績 9社(うち文書指導1社) ・リーフレット(事業系ごみの減量化)を市内事業所(飲食店等) 276社に郵送にて配布							

重点プロジェクト4 市民力で温暖化抑制まちづくりプロジェクト

日常生活や事業活動を通じて、私たちは知らず知らずのうちに環境へ負荷を与えています。その中でも地球温暖化問題は国際的な課題であり、本市においても、エコライフDAYやマイタウンソーラー発電所の建設等を通じて、市民・事業者の地球温暖化問題や省エネルギーに対する意識を高め、CO₂排出量の削減に取り組んできました。

そうしたなかで2011年3月に発生した東日本大震災は、電力需給の逼迫を招き、従来のエネルギー大量消費型の生活スタイルそのものを見直すきっかけとなりました。また、国際社会では、2015年12月のパリ協定において「世界全体の目標として産業革命前からの気温上昇を2℃よりかなり低く抑え、1.5℃未満に向けて努力する。」ことが採択され、国は温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比26%削減の目標を示しました。

そこで、温室効果ガス排出量の削減に向けて、これまで着実に取り組んできた省エネ活動の普及啓発等を継続するとともに、CO₂排出量の見える化等、発展的な取り組みを通じて、温暖化問題に関心な市民には省エネの気付きを、関心の高い市民には取り組みへの協力を求めています。また、これらの省エネ活動に加えて、市民の知恵と行動力を結集して、創エネや蓄エネに取り組み、市民力による温暖化抑制まちづくりを図ります。

また、夏季の熱中症予防など、地球温暖化への適応(備え)についても取り組んでいきます。

指標項目名	＜再掲＞二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)						担当課	環境課
目指す方向	減少 	基準 2013	2015	2016				目標2019
		960.5	892.7	881.7				874.1
概 要	狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市民力による温暖化抑制まちづくりを推進し、市内の二酸化炭素排出量を削減する。 ※二酸化炭素排出量は、統計資料の関係で、把握できる最新値が2年前のものとなることから、他の指標よりも2年遅れの値を用いる							
実 績	二酸化炭素排出量は、埼玉県が毎年公表する市町村温室効果ガス排出量推計を用いることとしたため、基準年及び目標年の数値を、指標のとおりの県推計値に置き換えるとともに、当初2009年度で固定し公表することとしていた電力排出係数についても、県の推計により係数変動となったため、変動値で公表することとする。							

指標項目名	＜再掲＞エコライフDAY参加者数(人)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		24,077	21,295	21,590				27,000
概 要	家庭からの二酸化炭素排出の削減のため、環境に配慮した省エネ・省資源のライフスタイルの普及・啓発を目的として、簡単なチェックシートを使い、一日について省エネ・省資源など環境に配慮した生活と、日頃の生活を比べ、その成果を二酸化炭素の削減量の形で把握する。							
実 績	NPO法人さやま環境市民ネットワークとの協働により、夏と冬の2回実施し、市内の小学校、中学校、高等学校・大学などから多くの参加をいただいた。 ・二酸化炭素削減量 31,800kg-CO ₂							

指標項目名	地球温暖化対策 標語&川柳応募件数(件)					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		386	497	445			500
概 要	学校や地域における地球温暖化問題の啓発として、エコライフDAYの参加者に対し地球温暖化対策の標語&川柳を募集し、優秀作品について表彰を行っている。						
実 績	小学生166件、中学生79件、高校生・一般200件の応募があり、その中から優秀作品を選定し、ティッシュに折り込むなど市民に向けた啓発に活用している。						

指標項目名	<再掲>市民共同発電所建設件数(累計)(件) ※2010年からの累計					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		2	3	4			5
概 要	市と連携して環境まちづくりを推進しているNPO法人さやま環境市民ネットワークが市民と共同で、地域の拠点施設に太陽光発電設備を設置し、マイタウンソーラー発電所として、市民に見える形で地域発の温暖化防止活動を推進する。						
実 績	地球温暖化防止に関する意識の高揚を図るため、マイタウンソーラー発電所4号機として、新たに学校法人石川学園狭山ひかり幼稚園の屋根に太陽光発電設備が設置された。						

指標項目名	<再掲>再生可能エネルギーによるCO2削減量(t-CO2)					担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018			目標 2021
		8,038	—	—			15,150
概 要	再生可能エネルギーの普及に努めるとともに、利用の取り組みを進め、省エネルギー型のまちづくりを推進する。						
実 績	東京電力パワーグリッド(株)(以下 東京電力)から資料提供されていた市内の太陽光発電設備の出力値の合計から、削減量の推計値を算出することとしていたが、2000年からの段階的な電力小売全面自由化により、東京電力以外の電力会社が増加し、東京電力のみのデータでは環境指数として成り立たないことから、東京電力管内では2016年度実績分より営業統計データの開示がされなくなったため、算出できず。						

重点プロジェクト5 環境情報交流プロジェクト

環境保全に向けた取り組みも、環境について知らなければ始まりません。市民一人一人の自主的な環境保全行動の実践を促進するためには、環境情報を身近なものにしていくことが重要です。

また、市内では多様な主体が環境保全に取り組んでいます。すべての主体が正しい環境情報を共有することが、協働による取り組みを円滑に進める上で重要です。

これまで「NPO法人さやま環境市民ネットワーク」では、環境サロンの開催、会報誌「さやか」の発行等、環境情報と人的交流の促進を図ってきました。今後も多様な情報媒体を的確に活用した情報発信・情報交流を図るため、モノ・ヒト・コトの視点から環境まちづくり資源の抽出・マップ化に取り組みます。これらを活用したイベントや講座等を開催し、狭山市内に残された貴重な環境資源への市民の理解を深めます。さらに里山・里川等の郊外都市ならではの狭山の魅力を地域活性化につなげていきます。

指標項目名	交流会等のイベント実施数(回)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		1	1	1				4
概要	環境保全に取り組んでいる団体・グループがイベント、交流会などの情報交流の場で、環境情報を共有したり、各々の自主的活動(展示、学習会、イベント等)を展開するなどして交流を深める。							
実績	市内外の24団体45名と環境団体交流会を開催し、地球温暖化の現状や今後の団体運営について意見交換会を行い、各団体間の交流を深めた。							

指標項目名	環境まちづくりマップを活用したイベント、講座等の開催数(回)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		3	5	7				4
概要	多様な情報媒体を的確に活用した情報発信・情報交流を図るため、モノ・ヒト・コトの視点から環境まちづくり資源の抽出・マップ化に取り組み、これらを活用したイベントや講座等を開催し、市内に残された貴重な環境資源への市民の理解を深める。							
実績	環境まちづくり資源マップの蓄積データを利用したイベントとして、「環境にやさしいまちづくりと市民の役割」、「私たちの入間川」などの環境講座や、「狭山まちづくりリストの会」や「ロッジ水野の森保全委員会」と連携したイベントなどにおいて、作成したガイドマップ等の活用をした。							

指標項目名	NPO法人さやま環境市民ネットワークに加入している 環境団体数(団体)						担当課	環境課
目指す方向	増加 	基準 2015	2017	2018				目標 2021
		17	16	15				25
概要	市のパートナーシップ組織であり、環境情報と人的交流の促進を図っている「NPO法人さやま環境市民ネットワーク」に加入することで、情報交換しあう機会を創出し、市内の環境団体・グループの交流を推進する。							
実績	構成員の高齢化により解散した団体・グループはあったものの、環境団体や市民団体を始め、PTA連合会、商工会議所、青年会議所、保育園、自治会等、多様な団体が加入しており、団体相互の交流を行うとともに、市内で環境保全活動を行っている。							

重点プロジェクトの まとめ

緑や川のプロジェクトは、オープンガーデンとアダプトプログラムへの参加が増加しており、市民の環境意識への高まりが見える。ごみ減量プロジェクトについては、ごみ排出量の総量は増加しているものの、再生利用率も増加していることから、ごみの再資源化への意識向上がうかがえる。温暖化抑制プロジェクトでは、新たな市民共同発電所が設置され、二酸化炭素排出量も減少している。環境情報交流プロジェクトは、まちづくりマップを活用したイベント開催数が増加し、環境まちづくりに関わる機会が増えている。今後もより多くの市民が環境問題に関心を持っていただけるよう積極的な情報発信を行っていく。